

第 24 期・第 2 回 法学委員会議事要旨

日時： 2018 年 4 月 4 日（水） 12:00～13:30

会場： 日本学術会議 5-C（2）会議室

出席者： 亀本洋、佐藤岩夫、白藤博行、高村ゆかり、高山佳奈子、中谷和弘、糠塚康江、
野澤正充、廣瀬真理子、◎松本恒雄、三木浩一、水野紀子、三成美保、和田肇
（◎は委員長）

欠席者： 土井政和（以上、敬称略・五十音順）

議事録作成者： 高山佳奈子

議事概要

1. 前回議事要旨の確認

第 1 回の議事要旨が確認された。

2. 基礎法学総合シンポジウムについて

2018 年 6 月 30 日に基礎法学系学会連合が主催する基礎法学総合シンポジウムについて、
前回と同じく、日本学術会議法学委員会の共催として日本学術会議講堂で開催することが
了承された。

3. 会長・副会長からの検討依頼事項について

2018 年 4 月 3 日の総会において会長・副会長から検討の依頼された事項のうち、対応を
要するものについて、次のとおり検討した。

（1）人文・社会科学研究評価のあり方について

第一部会で報告された「人文・社会科学研究評価のあり方について」をふまえ、法学分野
の評価のあり方を議論した。

（2）Sustainable Development Goals（SDGs）について

2015 年の「国連持続可能な開発サミット」で採択された「我々の世界を変革する：持続
可能な開発のための 2030 アジェンダ」における「持続可能な開発目標」（SDGs）への取組
みとして、法学委員会として何ができるかについて議論し、松本委員長から、各分科会で
SDGs を意識しながら議論してほしい旨が要請された。

4. 委員会の議決について

日本学術会議会則 27 条 2 項に基づき、委員会があらかじめ定めた場合、分科会の議決を

もって委員会の議決とすることができる点について、前期と同じく今期もそのようにあらかじめ定めることが松本委員長から提案され、了承された。

5. 分科会の現状についての報告

(1)「グローバル化と法」、(2)ジェンダー法、(3)IT社会と法、(4)「学術と法」、(5)社会と教育における LGBTI の権利保障、(6)「市民性」涵養のための法学教育システム構築、(7)大規模災害と法、(8)「セーフティ・ネットのあり方を考える」の各分科会より、活動内容が報告された。なお、「生殖補助医療と法」分科会は、委員数の不足により廃止されたことが報告された(2017年12月22日幹事会承認)。

以上